

基本事業コード	32010001	担当課所名	選挙管理委員会
基本事業名	選挙管理委員会事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
市民が積極的に選挙に参加すること、公平かつ適正な選挙を執行することを目的に、選挙に関する事務について調査・研究を行い、選挙執行態勢を整備する。また、選挙に関し必要な事項を周知する。

対象 有権者
意図 (対象をどのようにしたいか) 選挙に関心を持ち、積極的に投票参加し、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
選挙管理委員会の開催数		活動指標 回	18	4	4	4	
意見及び苦情の申し出の数		成果指標 件	0	0	0	0	
管理執行上問題となった事項		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	選挙管理委員会運営事業	指標: 選挙管理委員会の開催数			4	活動指標	A	
			1,431,300	1,428,000	1,437,000	4	回	維持: 維持
02	事務局運営事務	指標: 意見及び苦情の申し出の数			0	成果指標	A	
			425,664	420,674	480,000	0	件	維持: 維持
03	市長市議会議員選挙費	指標: 管理執行上問題となった事項			0	成果指標	A	
			0	1,657,791	44,995,000	0	件	維持: 維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	衆議院議員選挙費	指標: 管理執行上問題となった事項				成果指標		
					2,205,000		件	
14	市議会議員選挙費	指標: 管理執行上問題となった事項				成果指標		
					40,845,000		件	
(参考) 最終予算額(円)		1,917,000	3,719,000					
事業費の合計(円) (A)		1,856,964	3,506,465	89,962,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	77,757,878	360	1,000				
	地方債							
正 規 職 員	その他特定財	5,000	5,000					
	一般財源	▲ 75,905,914	3,501,105	89,961,000				
	業務量	2.32人	2.00人					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	14,060,096	11,715,826					
	業務量							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,917,060	15,222,291					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					
		コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 選挙は民主主義の根幹であり、目標値達成が大きな役割を担う。年4回の委員会に加えて、選挙執行の際にも、適宜、委員会を開催し、協議を重ね、公平かつ適正に選挙権を行使できる仕組みを構築している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 選挙を適正に執行するため、委員会の円滑な運営は不可欠であり、また、それを補助する事務局の事務も重要である。これにより有権者の適正な選挙権の行使につながるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令により委員会での実施が義務付けられている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	効率的な選挙を執行していくうえで各選挙のスケジュール管理を行い、明確化する。		
	<table border="1"> <tr> <td>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</td> <td>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</td> </tr> </table>	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			
	<table border="1"> <tr> <td>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</td> <td></td> </tr> </table>	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況			
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	投票所の設置箇所の見直しを検討する。	投票所の設置箇所の見直しを検討する。	
	<table border="1"> <tr> <td>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</td> <td>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</td> </tr> </table>	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
人口減少に伴い投票所の設置箇所の見直しを行い、選挙執行経費の削減に繋げる。これにより、投票所が遠方になり投票行動に影響が出る可能性があるため、投票率の低下を最小限に止める方法として、対象地区に期日前投票所を開設するなどの方法を検討する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 康彦	電話番号 25-5224
----------------------	-------	-----------------